



# 平成22年3月期 第2四半期決算説明会

説明者	代表取締役社長	種村 均
	取締役財務部長	山田 耕三

*Noritake*  
株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
( 5 3 3 1 )

# 本日の内容

- 1 . 平成 2 1 年第 2 四半期  
連結決算の概要
- 2 . 平成 2 2 年 3 月期  
連結業績予想と重点政策

# 第2四半期連結業績の比較

(単位：億円)

	H20/9	H21/9	前年同期比
売上高	668	413	38.2%
営業利益	35	24	
経常利益	37	23	
当期利益	7	36	
一株利益	5.13 円	25.48 円	
中間配当	4.50 円	2.50 円	

# 連結子会社

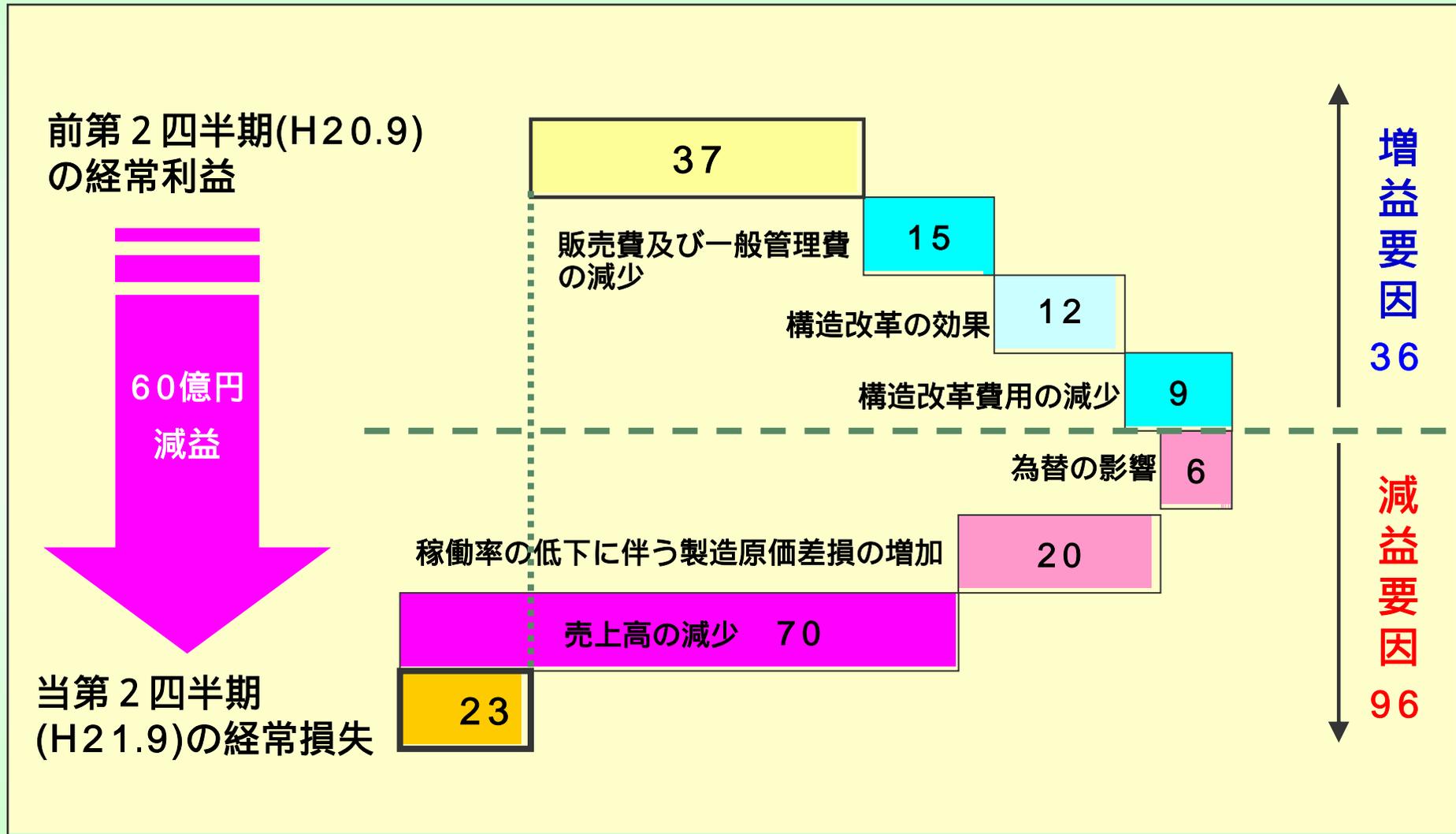
連結	34社	減少2社	九州パ-ミス(株) 共立不動産(株)
持分法	3社	増加1社	日本レヂボン(株)

# P / L の主な変動

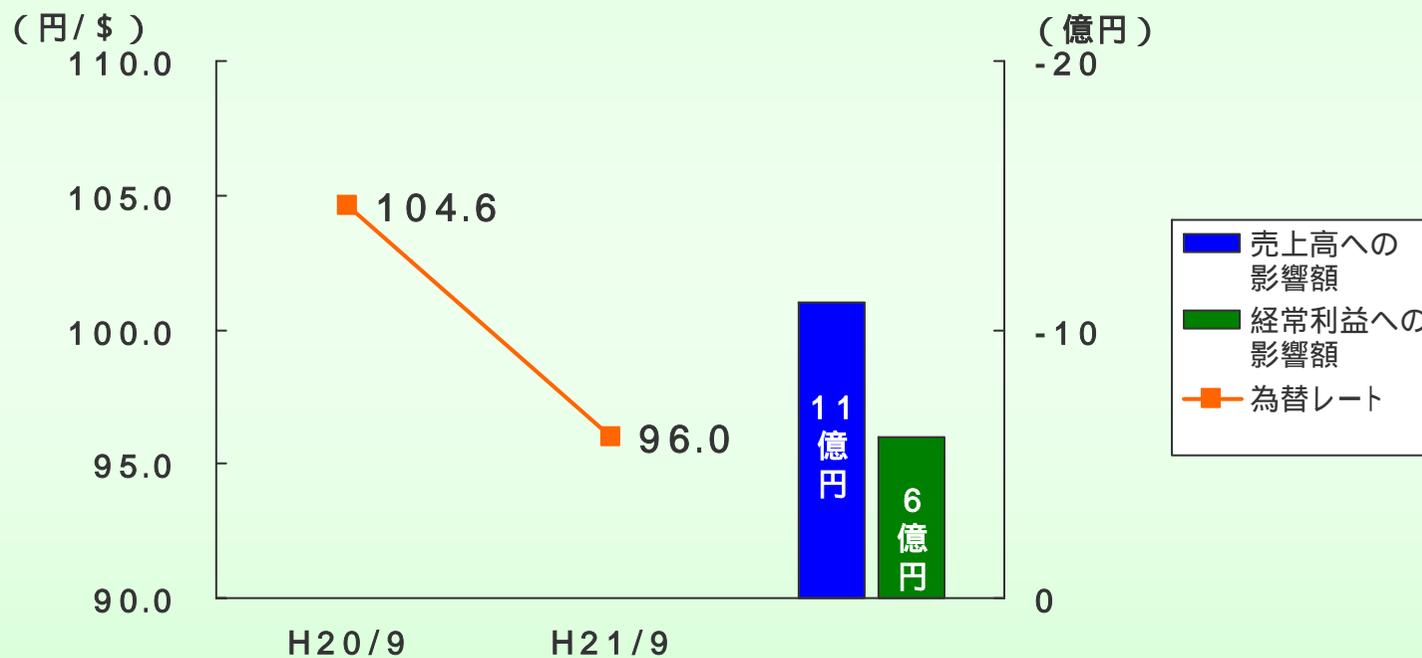
	H20/9	H21/9	比較
売上総利益率	27.3 %	23.0%	4.3 %
販売管理費率	22.0 %	29.0%	7.0 %
営業利益率	5.2 %	5.9%	-
経常利益率	5.5 %	5.7%	-

# 連結経常利益の変動要因

(単位：億円)



# 為替の影響



# 特別損益

(特別損失) 11.4 億円

内訳	固定資産処分損	2.9 億円
	特別退職金	1.6 億円
	不正事故損失	3.7 億円
	その他	3.1 億円

(特別利益) 1.5 億円

内訳	固定資産売却益	1.5 億円
----	---------	--------

# 平成20年9月末 B / S

(単位：億円)

	H21/3	H21/9	増 減
総 資 産	1,131	1,112	19
流動資産	595	552	43
固定資産	536	560	24
負 債	439	437	2
純 資 産	692	675	17
(内、少数株主持分)	(70)	(71)	(1)
一株当り純資産	432 円	420 円	12 円

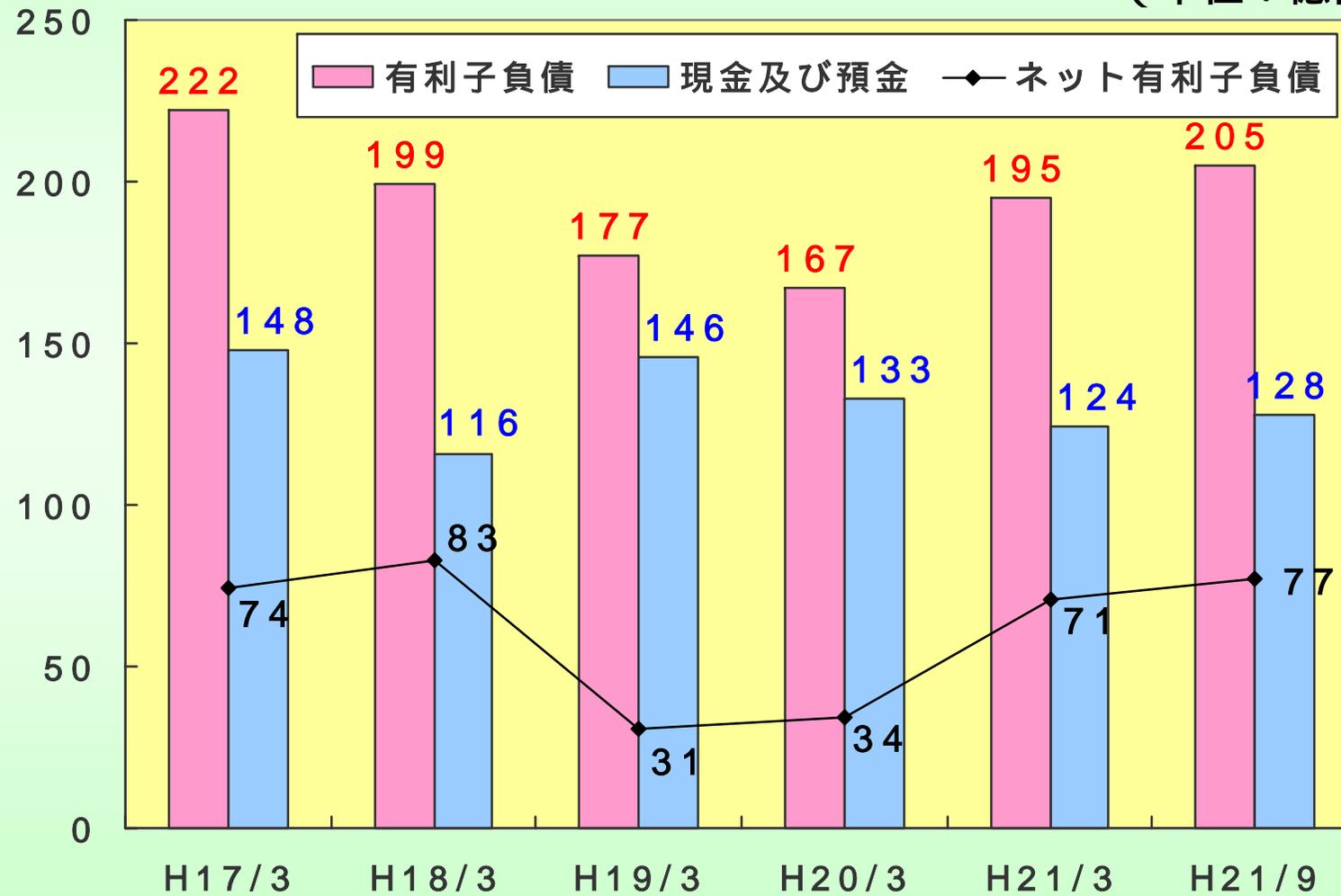
# B / Sの主な変動要因

(単位：億円)

	H21/3	H21/9	増 減
たな卸資産	159	136	23
投資有価証券	145	180	35
支払手形及び買掛金	122	106	16
繰延税金負債	23	33	10
有価証券評価差額	19	35	16

# 有利子負債残高

(単位：億円)



# キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	H20/9	H21/9	増 減
営業活動によるCF	56	22	34
投資活動によるCF	29	28	1
財務活動によるCF	6	6	12
(内、借入金の増減)	(2)	(10)	(8)
現金及び同等物残高	141	118	23

# セグメント別動向

## - 事業概況 -

### 工業機材

研削砥石 ダイヤ・CBN 工具 研磨布紙

### セラミック・マテリアル

電子ヘースト 厚膜回路基板 テンタル・石膏  
セラミック資材 共立マテリアル

### エンジニアリング

乾燥・焼成炉 濾過装置 研削機械等

### 食器

米州 欧亜 国内

### 電子

蛍光表示管

# セグメント別売上高（前年同期比）

（単位：億円）

	H20/9	H21/9	前年同期比
工業機材	230	128	44.5%
セラミック・材料	179	129	28.0%
エンジニアリング	131	82	37.6%
食器	70	47	33.4%
電子	59	28	52.0%
合計	668	413	38.2%

# セグメント別営業利益

(単位：億円)

	営業利益		営業利益率	
	H20/ 9	H21/ 9	H20/ 9	H21/ 9
工業機材	19.9	18.3	8.7 %	14.3%
セラミック・マテリアル	19.1	3.9	10.7 %	3.0%
エンジニアリング	11.3	2.0	8.6 %	2.4%
食器	16.2	6.9	23.2 %	14.8%
電子	0.9	1.5	1.6 %	5.3%
合計	35.0	24.6	5.2 %	6.0%

注) 配賦不能費用(一般管理費)は売上高比例により各セグメントに配賦している。

# 工業機材事業

前年同期比：売上高 44.5 %

## 1 . 砥 石 ・ CBN

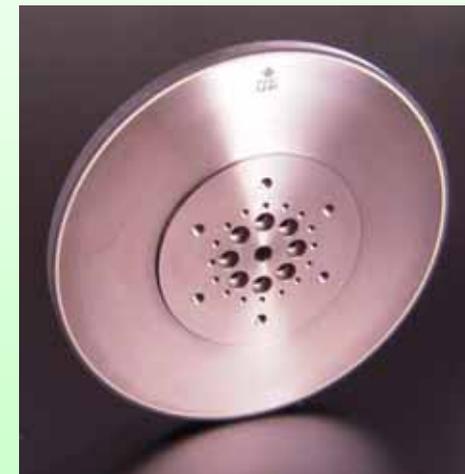
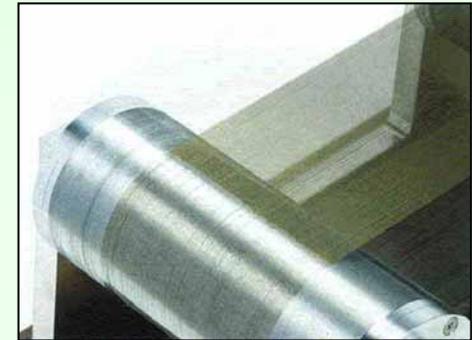
自動車・鉄鋼・ベアリング業界向け減少

## 2 . ダイヤ

電子・半導体の一部で回復基調、  
自動車向け・建設土木向けが低調

## 3 . 研磨布紙

国内・海外とも苦戦



16

# 工業機材事業

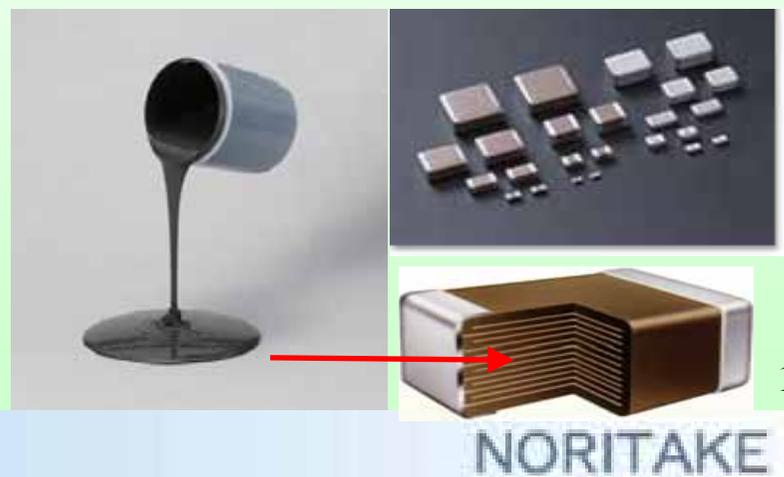
(単位：億円)

売上高	H20/9	H21/9	前年同期比
研削砥石	85	47	38
ダイヤ・CBN 工具	78	42	36
研磨布紙	41	26	15
関連商品	25	13	13
合計	230	128	102

# セラミック・マテリアル事業

前年同期比：売上高 28.0 %

- 1 . 電子部品産業向け電子ペースト、電子部材で回復基調
- 2 . 太陽電池向け電子ペースト拡販
- 3 . 車載用厚膜回路基板が回復基調



18

# セラミック・マテリアル事業

(単位：億円)

売上高	H20/9	H21/9	前年同期比
電子ペースト	54	37	17
厚膜回路基板	17	12	5
デンタル・石膏	23	20	4
セラミック資材	15	11	5
共立セラミック材料	42	26	16
共立電子材料	27	24	4
合計	179	129	50

# エンジニアリング事業

前年同期比：売上高 37.6 %

- 1 . 乾燥炉・焼成炉が低調  
設備投資の減退の影響
- 2 . 工作油剤用濾過装置が低調



20

# エンジニアリング事業

(単位：億円)

売上高	H20/9	H21/9	前年同期比
乾燥・焼成炉	98	67	30
濾過装置	11	4	6
研削機械	17	6	10
スタティックミキサー等	6	4	3
合計	131	82	49

# 食器事業

前年同期比：売上高 33.4 %

- 1 . 北米市場  
百貨店向け不振
- 2 . 欧州・アジア市場  
景気の低迷により減少
- 3 . 国内市場  
ホテルレストラン・  
百貨店、専門店向け不振



22

# 食器事業

(単位：億円)

売上高	H20/9	H21/9	前年同期比
米州	14	10	5
欧亜	15	9	6
国内	41	28	13
合計	70	47	23

# 電子事業

前年同期比：売上高 52.0 %

## 1 . 国内市場

不採算販路の整理、給湯機器向けなど減少

## 2 . 北米市場

不採算販路の整理、車載用、オーディオ向けが減少

## 3 . 欧州・アジア市場

景気低迷により減少



# 電子事業

(単位：億円)

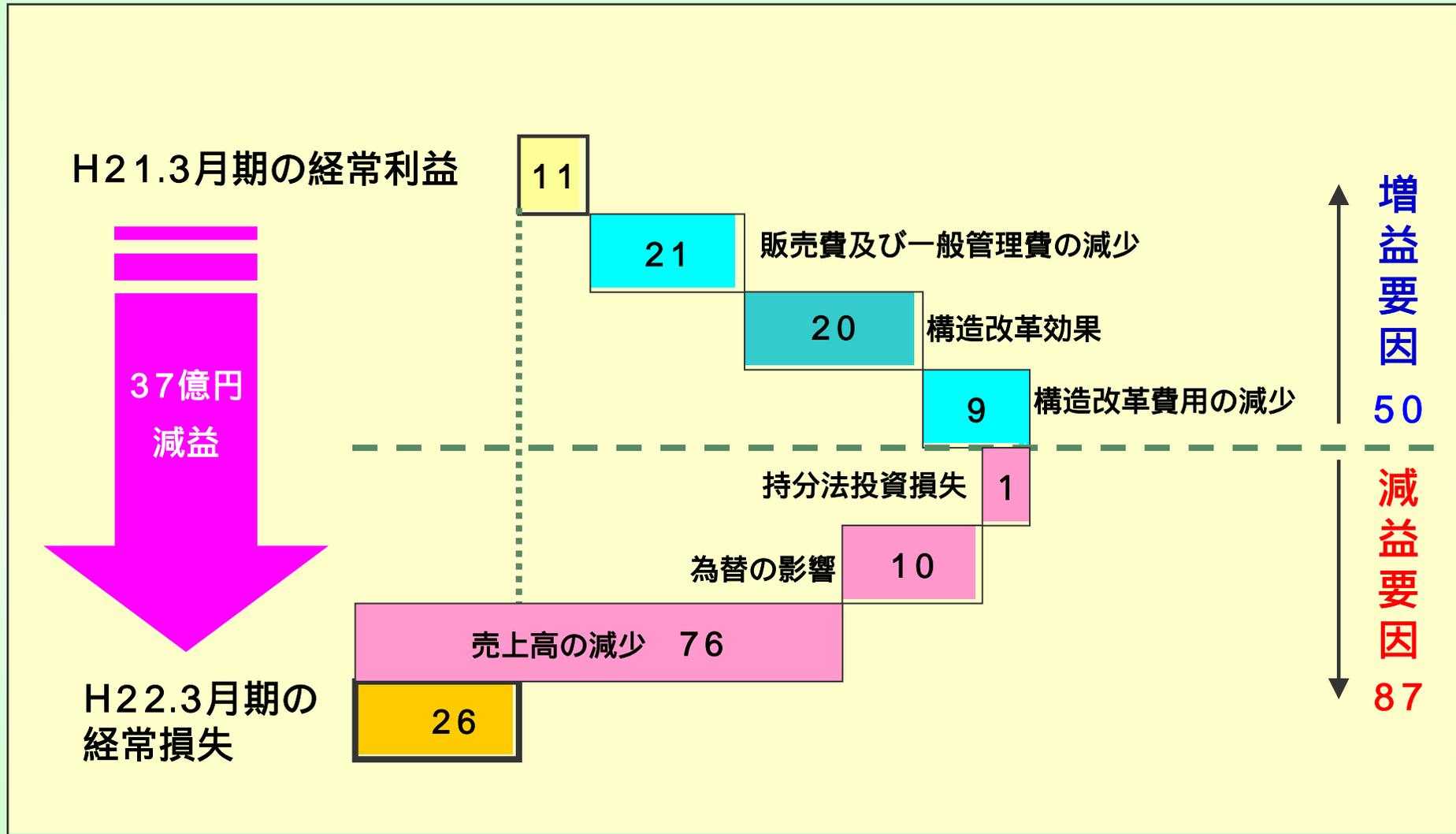
売上高	H20/9	H21/9	前年同期比
蛍光表示管	59	28	31

# 平成22年3月期 連結業績予想

(単位：億円)

	H21/3			H22/3				
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期増減	増減率
売上高	668	461	1,129	413	437	850	279	24.8%
営業利益	35	27	8	24	3	27	35	-
経常利益	37	25	11	23	3	26	37	-
特別損益	28	13	42	9	11	2	44	-
税前利益	8	39	30	33	9	24	6	-
当期利益	7	61	68	36	6	30	38	-
US\$為替	103 円			90 円 (13 円の円高)				

# 連結経常利益（予想）の変動要因



# セグメント別業績予想（前年比較）

（単位：億円）

	H21/3				H22/3				通期増減	
	第2四半期		通 期		第2四半期		通 期			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
工業機材	230	20	387	1	128	18	283	21	104	22
セラミック・材料	179	19	295	20	129	4	265	14	30	6
エンジニアリング	131	11	212	9	82	2	157	5	55	14
食 器	70	16	131	22	47	7	90	14	41	8
電 子	59	1	104	0	28	2	55	1	49	1
合 計	668	35	1,129	8	413	25	850	27	279	35

注) 配賦不能費用(一般管理費)は売上高比例により各セグメントに配賦している。

## 平成22年3月期の重点政策

- 1．太陽光発電をはじめとした  
環境関連製品の開発・拡販強化
- 2．製造の海外シフト
- 3．経営環境悪化への対応  
本社一体型の経営体制への移行

# 1. 太陽光発電をはじめとした 環境関連製品の開発・拡販強化

太陽光発電向け電極用ペースト

シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー

シリコン溶融炉

リチウムイオン電池向け電極用焼成炉



30

## 2 . 製造の海外シフト

目的：製造コストの削減とアジア及び新興国等成長市場の開拓

対応： 中国に太陽光発電向け電極用ペースト製造の合弁会社設立  
本年12月から本格生産  
砥石製造の海外シフト

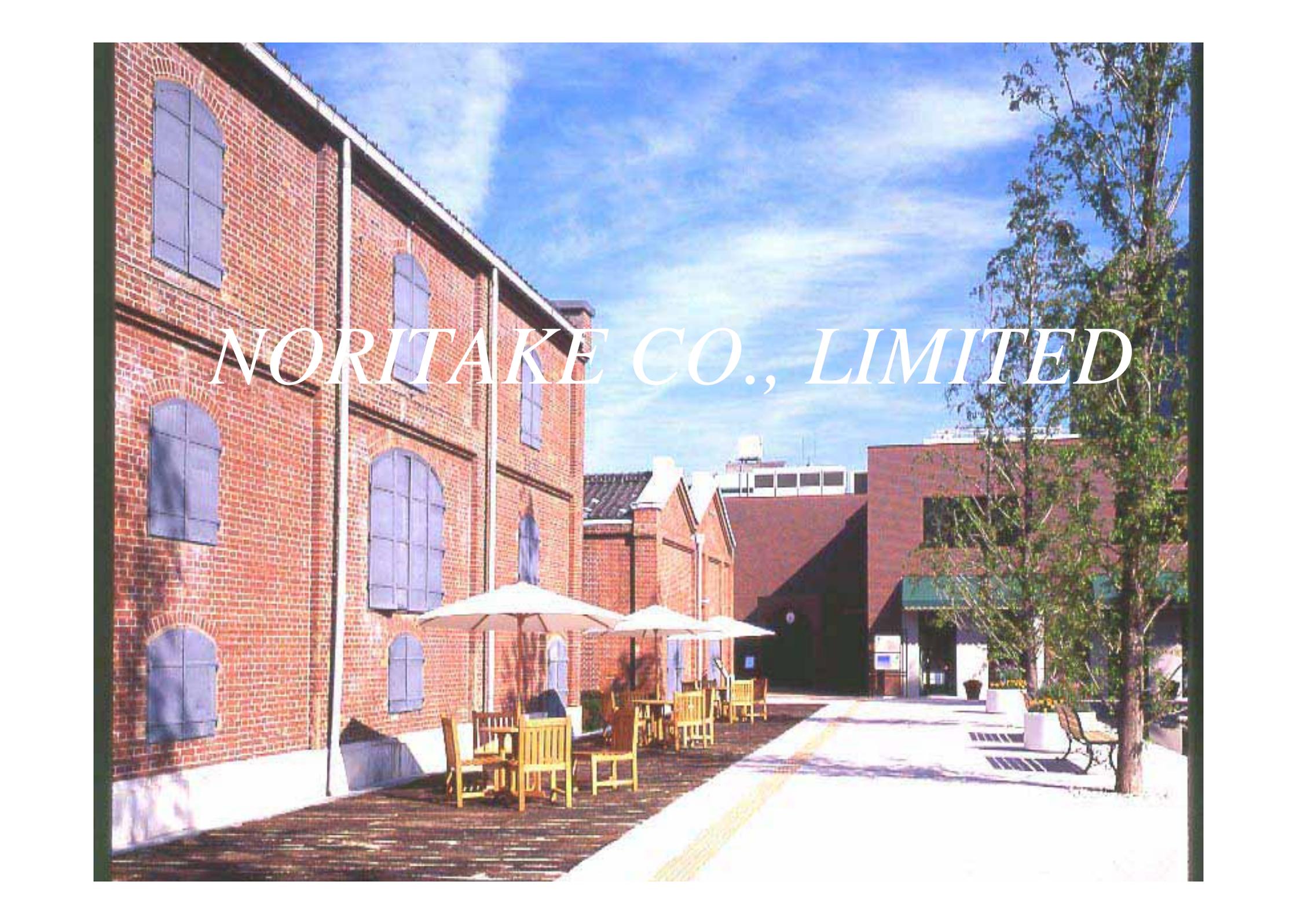
### 3．経営環境悪化への対応

売上高900億円で採算がとれる  
体制作りを推進

#### 本社一体型経営体制への移行

目的：組織の効率化と経営資源の  
集中を図る

対応：1～2年以内に主要なグループ会社  
を本社へ統合



*NORITAKE CO., LIMITED*